



発行 新潟県
第45号
平成24年6月12日
毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

- 777 自衛隊員の募集(市町村課)
- 778 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定(福祉保健課)
- 779 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届(福祉保健課)
- 780 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の廃止届(福祉保健課)
- 781 クリーニング業法による研修及び講習の指定(生活衛生課)
- 782 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 783 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定更新(障害福祉課)
- 784 特定計量器定期検査の実施(計量検定所)
- 785 土地改良事業計画の適当決定(農地計画課)
- 786 道路の供用開始(道路管理課)

公 告

一般競争入札の実施(治山課)

選挙管理委員会告示

- 27 直接請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の数(選挙管理委員会)

告 示

◎新潟県告示第777号

自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第114条、第117条第1項及び第118条の規定により、陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の自衛官候補生として採用する自衛隊員(平成25年3・4月入隊)の募集を次のとおり行う。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 募集対象及び募集期間

募集対象			募集期間
男女別	要員区分	採用予定数	
自衛官 候補生 男 子	陸上自衛隊	85名	平成24年7月1日(日)から 平成24年9月14日(金)まで
	海上自衛隊	6名	
	航空自衛隊	8名	
自衛官 候補生 女 子	陸上自衛隊	4名	平成24年8月1日(水)から 平成24年9月7日(金)まで
	海上自衛隊	1名	
	航空自衛隊	1名	

2 試験期日及び試験会場

試験期日		試験会場
男子	平成24年9月23日(日) 9月24日(月)	陸上自衛隊新発田駐屯地 (新発田市大手町6-4-16)

	9月25日(火) 9月26日(水)	及び 陸上自衛隊高田駐屯地 (上越市南城町3-7-1)
女子	平成24年9月23日(日)	※ 26日は新発田駐屯地のみとする。

※ 上記のほか男子で一般曹候補生第1次試験を受験する者は9月17日(月)に筆記試験を同日に受験することができる。

3 応募手続

市町村又は自衛隊新潟地方協力本部で志願票の交付を受け、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ提出すること。

4 その他

応募手続に関する詳細は、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ問い合わせること。

◎新潟県告示第778号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
社会福祉法人 おぢや福祉会	小千谷市大字 時水 182 番地 1	老人デイサービス 事業所ときみずの家	小千谷市大字時水 182 番地 1	通所介護	H24. 4. 2
社会福祉法人 おぢや福祉会	小千谷市大字 時水 182 番地 1	老人デイサービス 事業所ときみずの家	小千谷市大字時水 182 番地 1	介護予防通所 介護	H24. 4. 2
社会福祉法人 おぢや福祉会	小千谷市大字 時水 182 番地 1	老人短期入所事業所 ときみずの家	小千谷市大字時水 182 番地 1	短期入所生活 介護	H24. 4. 2
社会福祉法人 おぢや福祉会	小千谷市大字 時水 182 番地 1	老人短期入所事業所 ときみずの家	小千谷市大字時水 182 番地 1	介護予防短期 入所生活介護	H24. 4. 2
社会福祉法人 長岡福祉協会	長岡市深沢町 字高寺 2278 番 地 8	小規模多機能型居宅 介護川崎	長岡市川崎 6 丁目 1286 番地	小規模多機能 型居宅介護	H24. 5. 1
社会福祉法人 長岡福祉協会	長岡市深沢町 字高寺 2278 番 地 8	小規模多機能型居宅 介護川崎	長岡市川崎 6 丁目 1286 番地	介護予防小規 模多機能型居 宅介護	H24. 5. 1
社会福祉法人 長岡福祉協会	長岡市深沢町 字高寺 2278 番 地 8	小規模多機能型居宅 介護大島	長岡市大島町字谷 内甲 1161 番地	小規模多機能 型居宅介護	H24. 5. 1
社会福祉法人 長岡福祉協会	長岡市深沢町 字高寺 2278 番 地 8	小規模多機能型居宅 介護大島	長岡市大島町字谷 内甲 1161 番地	介護予防小規 模多機能型居 宅介護	H24. 5. 1
株式会社訪問介 護ひろはた	糸魚川市横町 4 丁目 8 番 19 号	株式会社訪問介護 ひろはた	糸魚川市横町 4 - 8 - 19	訪問介護	H24. 4. 27

株式会社訪問介護ひろはた	糸魚川市横町4丁目8番19号	株式会社訪問介護ひろはた	糸魚川市横町4-8-19	介護予防訪問介護	H24. 4. 27
有限会社下越介護サービス	村上市小口川133番地1	よりあい	村上市小口川133番地1	小規模多機能型居宅介護	H23. 12. 1
有限会社下越介護サービス	村上市小口川133番地1	よりあい	村上市小口川133番地1	介護予防小規模多機能型居宅介護	H23. 12. 1
スクエア株式会社	佐渡市小木101番地	シルバーサポート佐渡店	佐渡市小木101番地	福祉用具貸与	H24. 5. 1
スクエア株式会社	佐渡市小木101番地	シルバーサポート佐渡店	佐渡市小木101番地	特定福祉用具販売	H24. 5. 1
スクエア株式会社	佐渡市小木101番地	シルバーサポート佐渡店	佐渡市小木101番地	介護予防福祉用具貸与	H24. 5. 1
スクエア株式会社	佐渡市小木101番地	シルバーサポート佐渡店	佐渡市小木101番地	特定介護予防福祉用具販売	H24. 5. 1
医療法人愛広会	新潟市北区木崎761番地	医療法人愛広会訪問リハビリテーション相川愛広苑	佐渡市相川大浦571番地	訪問リハビリテーション	H24. 4. 1
医療法人愛広会	新潟市北区木崎761番地	医療法人愛広会訪問リハビリテーション相川愛広苑	佐渡市相川大浦571番地	介護予防訪問リハビリテーション	H24. 4. 1
有限会社大輪	東蒲原郡阿賀町平堀1855番地	グループホーム奥阿賀大輪の里	東蒲原郡阿賀町鹿瀬11603番地	介護予防認知症対応型共同生活介護	H24. 5. 15

◎新潟県告示第779号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	事業所の所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
魚沼市地域包括支援センター	魚沼市大沢213番地1	魚沼市須原520番地	魚沼市大沢213番地1	H24. 4. 1

◎新潟県告示第780号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	廃止したサービスの種類	廃止年月日
有限会社ライフ調剤薬局	上越市大町4丁目2番12号	サカエ薬局	上越市幸町14番10号	居宅療養管理指導	H24.3.31
有限会社ライフ調剤薬局	上越市大町4丁目2番12号	サカエ薬局	上越市幸町14番10号	介護予防居宅療養管理指導	H24.3.31
有限会社かさや	上越市大町4丁目2番12号	薬局かさや	上越市大町4丁目2番12号	居宅療養管理指導	H24.3.31
有限会社かさや	上越市大町4丁目2番12号	薬局かさや	上越市大町4丁目2番12号	介護予防居宅療養管理指導	H24.3.31

◎新潟県告示第781号

クリーニング業法(昭和25年法律第207号)第8条の2第1項の規定による研修及び同法第8条の3の規定による講習を次のとおり指定する。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 研修及び講習の主催者
東京都港区新橋6丁目8番2号
財団法人 全国生活衛生営業指導センター(理事長 井元 弘)
- 2 会場の運営及び設営の窓口となる団体
 - (1) 名称
財団法人 新潟県生活衛生営業指導センター
 - (2) 所在地
新潟市中央区新光町7番地2
- 3 研修及び講習の種類及び日程、科目等
 - (1) 第1型研修及び講習
 - ア 開催年月日、開催地及び受講対象

	開催年月日	開催地	受講対象
研 修	平成24年9月11日(火)	上越市	クリーニング所の業務に従事するクリーニング師
	平成24年9月19日(水)	三条市	
	平成24年10月16日(火)	長岡市	
	平成24年11月8日(木)	新潟市	
講 習	平成24年9月11日(火)	上越市	クリーニング所の業務に従事する者
	平成24年9月19日(水)	三条市	
	平成24年10月17日(水)	長岡市	
	平成24年11月9日(金)	新潟市	

イ 研修及び講習科目

- ・ 衛生法規及び公衆衛生(1時間)
- ・ 洗濯物の受取、保管及び引渡し(1時間)
- ・ 洗濯物の処理(1時間)
- ・ 繊維及び繊維製品(1時間)
- ・ レポート

ただし、前回受講より3年以内に受講する者については、一部を省略することができること。

(2) 第2型研修及び講習

ア 受付期間、レポート提出締切年月日及び受講対象

	受付期間	レポート提出締切年月日	受講対象
研修	平成24年8月10日(金) ～平成24年8月27日(月)	平成24年9月28日(金)	クリーニング所の業務に従事するクリーニング師であって、離島に居住する者(佐渡市)
講習	平成24年8月10日(金) ～平成24年8月27日(月)	平成24年9月28日(金)	クリーニング所の業務に従事する者であって、離島に居住する者(佐渡市)

イ 研修及び講習科目

- ・ 衛生法規及び公衆衛生
- ・ 洗濯物の受取、保管及び引渡し
- ・ 洗濯物の処理
- ・ 繊維及び繊維製品

4 受講料

(1) 研修

1人 5,000円

(2) 講習

1人 4,500円

◎新潟県告示第782号

障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(精神通院医療)を次のとおり指定した。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
はまなす薬局	聖籠町大字諏訪山字聖籠山 935-3	精神通院医療	平成24年6月1日
すみれ薬局木田店	上越市木田1丁目3-32	精神通院医療	平成24年6月1日
にじいろ薬局	三条市西本成寺2丁目4番 11号	精神通院医療	平成24年6月1日
訪問看護ステーションとんぼ	三条市長野337番地	精神通院医療	平成24年6月1日

◎新潟県告示第783号

障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定を次のとおり更新した。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
中之島クリニック	長岡市中之島中条字三之江218 番地	精神通院医療	平成24年6月1日

アイランド薬局糸魚川店	糸魚川市南寺町1-1-8	精神通院医療	平成24年6月1日
やまえ薬局	糸魚川市大字田海5713	精神通院医療	平成24年6月1日
上町薬局	妙高市上町4番10号	精神通院医療	平成24年6月1日

◎新潟県告示第784号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、加茂市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
7月19日(木)	午前10時から正午まで	加茂市民体育館	加茂市全域
7月20日(金)	午後1時から3時30分まで	公民館須田分館	
7月23日(月)		加茂市民体育館	
7月24日(火)			
7月25日(水)		加茂市役所	
7月26日(木)			
7月27日(金)			
7月28日から平成25年3月15日まで。ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月31日、1月2日、1月3日を除く	午前9時30分から正午まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
	午後1時から3時30分まで	特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第785号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、平成24年6月13日から平成24年7月10日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成24年6月12日

新潟県柏崎地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
柏崎市 柏崎土地改良区	伊毛	農業用排水施設整備（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金「基盤整備促進」事業	新規	土地改良事業計画書の写し 定款の写し	柏崎市役所	第48条

1 この決定について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に申し出るこ

とができる。

- この決定について不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内（決定について異議の申出を行った場合は、当該異議の申出に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内）に、新潟県を被告（訴訟においては知事が被告の代表者となる。）として新潟地方裁判所にこの決定についての取消しの訴えを提起することができる。

◎新潟県告示第786号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 路線名 県道 板倉直江津線
- 供用開始の区間
上越市大字下門前字長楽寺557番1から同市大字春日新田字浄教寺1487番4まで
- 供用開始の期日 平成24年6月12日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県設計積算システム用パーソナルコンピュータ等一式の借入れについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成24年6月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 入札に付する事項
 - 調達案件の名称
新潟県設計積算システム用パーソナルコンピュータ等一式の借入れ
 - 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - 納入期限
平成24年11月30日（金）
 - 納入場所
入札説明書による。
- 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ先
 - 交付期間 平成24年6月12日（火）から平成24年7月3日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
 - 交付場所 新潟県農林水産部治山課技術管理・災害班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
 - 問合せ等 入札説明書による。
- 入札執行の日時及び場所
 - 日時 平成24年7月24日（火）午前10時
 - 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室
- 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。
 - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に新潟県と入札説明書に定める機器等の賃貸借契約を締結した者にあつては、当該契約の全部又は一部不履行をした者でないこと。
- (3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (5) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成24年6月12日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札にかかる参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次の定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期限 平成24年7月10日(火) 午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県農林水産部治山課技術管理・災害班

ウ 提出方法 本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成24年7月19日(木) 午後3時

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積った契約希望金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に105分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）以下同じ。）に100分の5に相当する額を加算した金額に48を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に48を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的を持って連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の5に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し又は支払いを保証した小切手を含む。以下同じ。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し又は支払いを保証した小切手を含む。以下同じ。）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Leasing of personal computers, peripheral equipment, and printers [1]set

(2) Time and place of bidding :

10:00 a.m.; July 24, 2012

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

(3) For more information contact:

Department Of Agriculture, Forestry and Fisheries

Forestry Conservation Division

Engineering Management and Disaster Group

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

JAPAN, 950-8570

TEL: 025-280-5745

e-mail:ngt060080@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第27号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並

びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第8条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の3分の1の数(その総数が40万を超える場合にあっては、その超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数)は次のとおりである。

平成24年6月12日

新潟県選挙管理委員会

委員長 嵐 嘉 明

1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数

39,136

2 選挙権を有する者の総数の、40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数を合算して得た数

392,795

3 県議会議員の選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1の数

新潟市北区	21,062
新潟市東区	37,931
新潟市中央区	48,515
新潟市江南区	18,907
新潟市秋葉区	21,503
新潟市南区	12,889
新潟市西区	42,937
新潟市西蒲区	16,950
長岡市三島郡	78,585
上越市	55,457
三条市	28,407
柏崎市刈羽郡	26,440
新発田市北蒲原郡	31,930
小千谷市	10,662
加茂市南蒲原郡	12,007
十日町市中魚沼郡	19,484
見附市	11,679
村上市岩船郡	20,559
燕市西蒲原郡	25,063
糸魚川市	13,271
妙高市	9,906
五泉市東蒲原郡	19,236
阿賀野市	12,603
佐渡市	17,629
魚沼市	11,186
南魚沼市南魚沼郡	18,684
胎内市	8,782